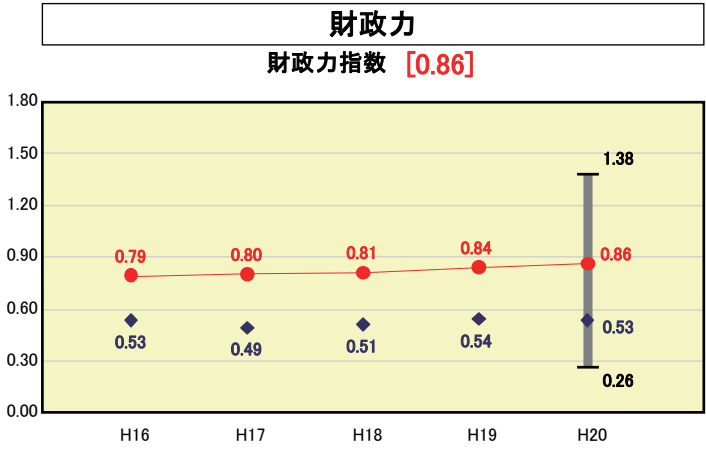


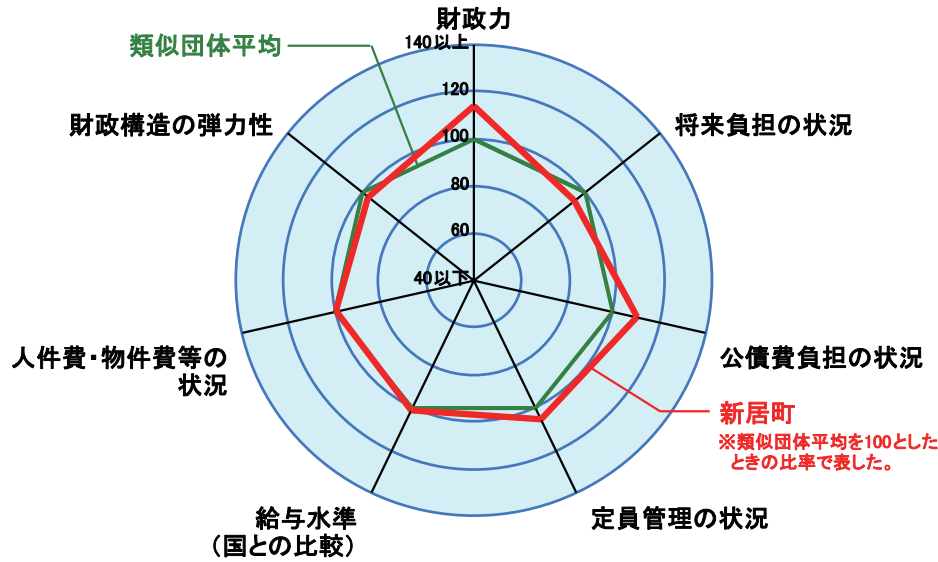
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



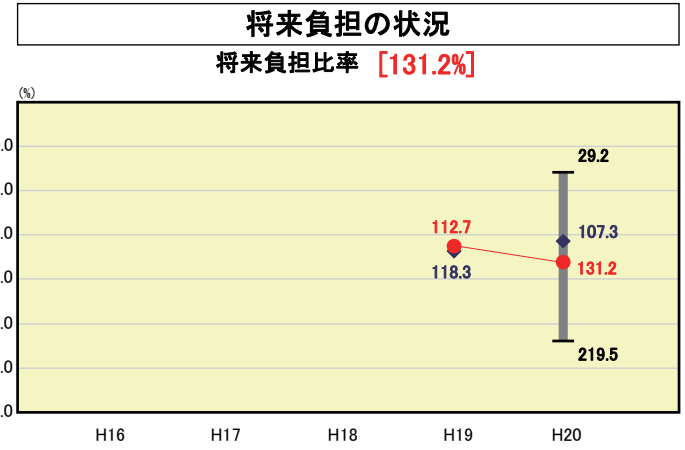
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/35
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

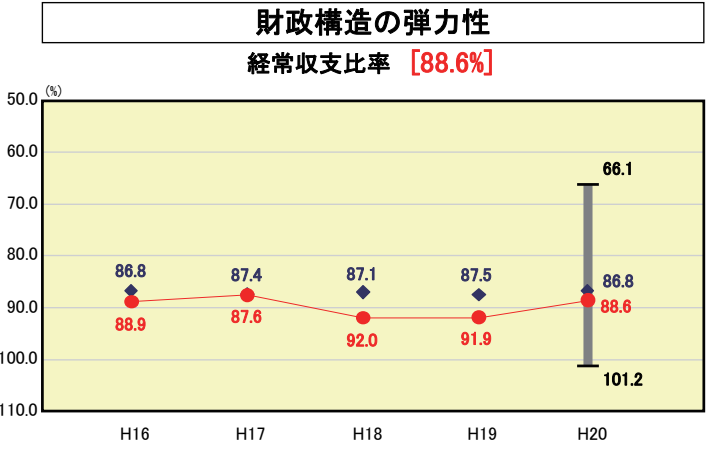
人口	16,876	人(H21.3.31現在)
面積	13.47	km ²
標準財政規模	3,622,787	千円
歳入総額	5,484,742	千円
歳出総額	5,146,794	千円
実質収支	324,946	千円



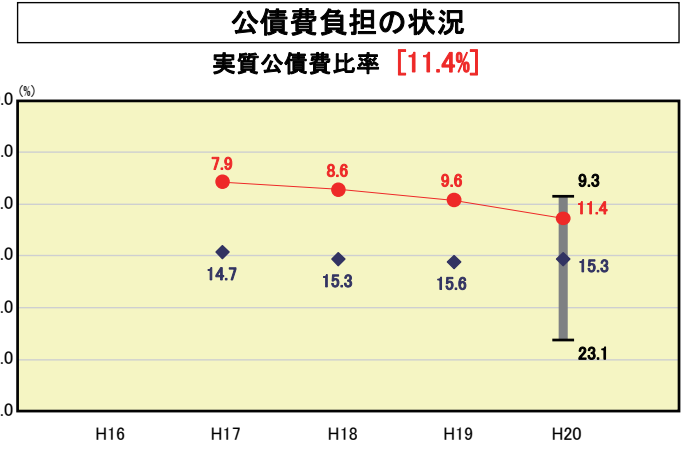
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



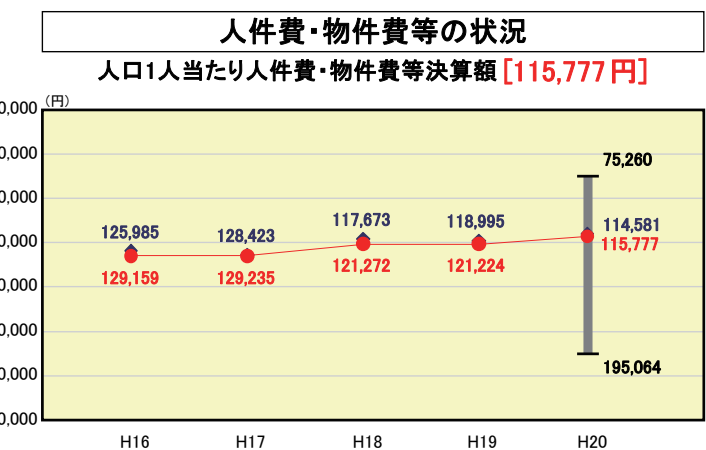
類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9



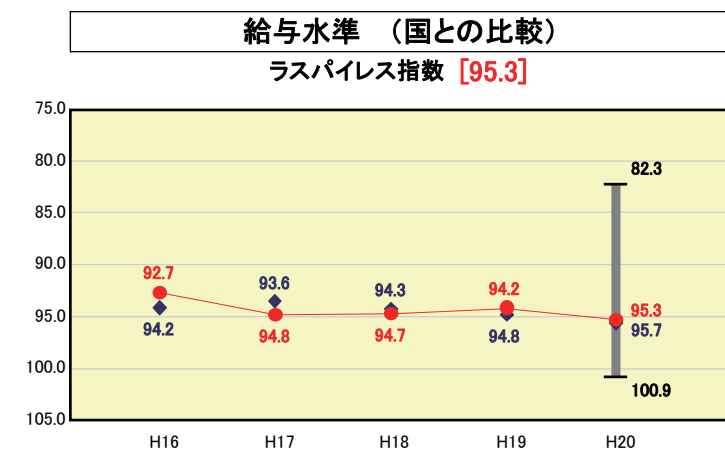
類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3



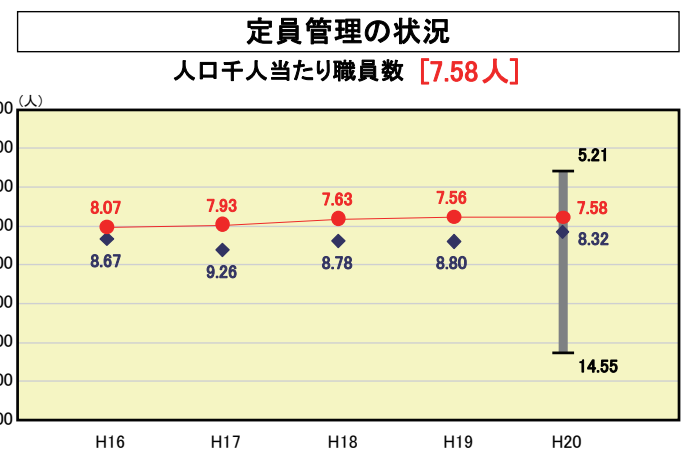
類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 18/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 財政力指数は0.86と類似団体の平均を大きく上回るものの財政運営は大変厳しい状況にある。職員の定員削減(5年間で5.1%減)をするほか、投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(経常経費 毎年前年度比5%減を目標)を行うなど財政健全化を図る。

経常収支比率 : 事務事業の徹底した見直しを図るとともに、定員管理による職員採用を最低限に抑えるなど、経常経費の正常化に努めているものの、扶助費及び公債費が年々増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。今後も徹底した事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するとともに、企業誘致を含めた未利用財産(町有地)の売払いを行うなど、経常経費(毎年前年度比5%の減、合計5億4,300万円を目標)の削減を図る。

人口1人当たり : 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均をやや上回っているが、今後も引き続き業務の民間委託を推進していくとともに、ウォームビズ及びクールビズにて各施設等の冷暖房の設定温度を抑制することで年間約100万円の高熱水費の節約等、コストの削減を図っていく。

将来負担比率 : 類似団体に比べやや上回っている。ここ数年は公債費のピークに当たることから引き続き、新規地方債の地方債現在高抑制を行い(元金償還金80%以内を上限の目途)、財政の健全化に努める。

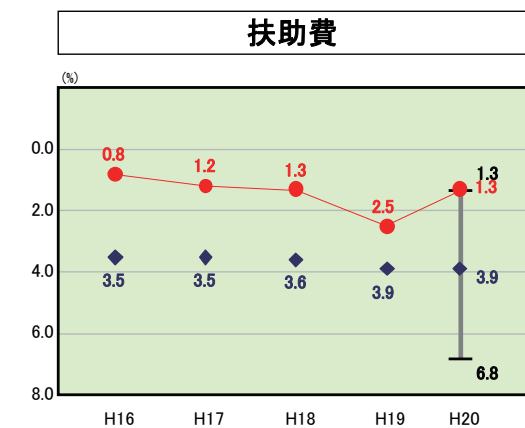
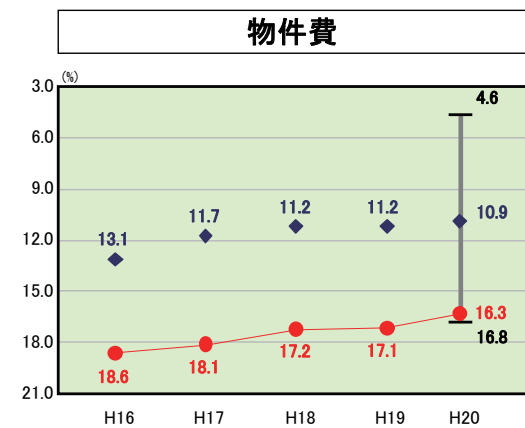
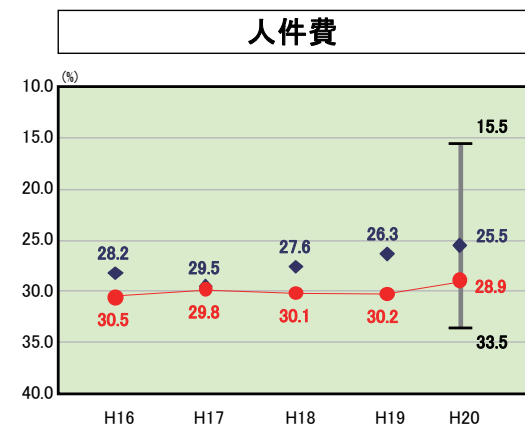
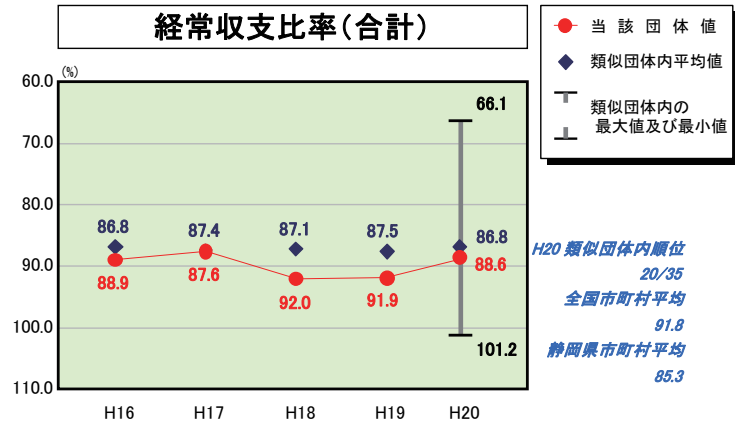
実質公債費比率 : 過去からの起債抑制に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも住民の視点に立った事業の実施に努めるとともに、優先度、緊急度等を的確に把握・精査するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たりの職員数 : 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、定員管理計画による新規採用の抑制を行い、職員削減による残り3年間で約1億円の削減を目指す。

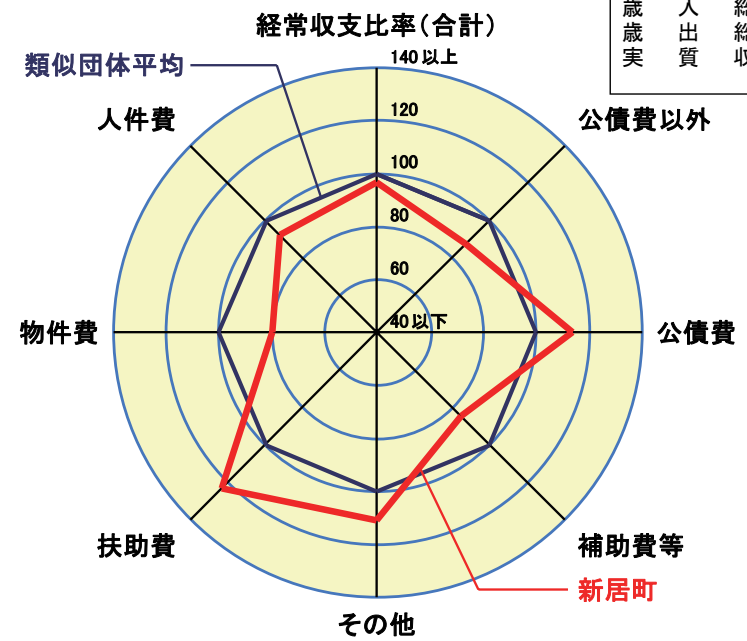
ラスパイレス指数 : 類似団体平均をやや下回っている。これまでに各種手当等の見直しを行っており不適當な手当支給はない。今後もより一層の給与の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,876人(H21.3.31現在)
面積	13.47km ²
標準財政規模	3,622,787千円
歳入総額	5,484,742千円
歳出総額	5,146,794千円
実質収支	324,946千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が上回っている。これまで定員管理計画による新規採用の抑制を行っているが、今後も引き続き職員採用を最低限に抑えとともに、業務の民間委託を推進していくなど、人件費の抑制に努める。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べると大幅に上回っている。これまで事務事業の徹底した見直しを図り、委託料等の経費の削減をしているところではあるが、今後も徹底した事務事業の見直し及び優先度の低い事業については廃止・縮小するとともに、既存の公共施設の廃止・統合などの見直しを行い、経費節減に努める。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っている。しかしながら、制度拡充による児童手当の増などにより年々増加傾向にあり、今後も医療費の一部負担拡大により増加が見込まれることから、必要性を十分精査し上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等:
類似団体平均に比べ補助費等に係る経常収支比率が大きく上回っているのは、一部事務組合負担金の増加が大きな要因である。各種団体への補助金については、これまで補助金の見直しを図って減額となっているところであるが、今後も補助金を交付するのが適当な事業であるかなど把握するとともに、明確な基準を設けて補助金の見直しや廃止を行う方針である。

公債費:
これまで起債の抑制に努めており、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も新規地方債の抑制を行うよう、事務事業の優先度、緊急度等を的確に把握・精査するなど、起債に大きく頼ることのないよう努める。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは中之郷本線付替工事などをおこなったものの、諏訪山大沢線道路拡幅工事などが完成したためである。今後も歳入の大幅な増加が見込めず、財政運営が大変厳しい状況を見ると普通建設事業費を抑制していく必要がある。

その他:
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ってはいるが、公共下水道事業への繰出金が年々増加傾向にある。この繰出金は公共下水道事業に係る地方債の償還金や工事等の経費として繰出しているもので、公共下水道事業については地方債の抑制はもちろん、工事等経費の節減や見直しを図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

